

これまでの部会の議論等に基づく 追加説明資料

1. 原子力と国民・地域社会との共生に関するこれまでの議論、評価について
2. 原子力の広聴・広報等事業の評価の実施について
3. 非営利組織(NPO等)との連携について

平成19年6月27日

1. 原子力と国民・地域社会との共生に関する これまでの議論、評価について①

第7章. 原子力と国民・地域社会との共生

国民や地域社会との共生を図り、原子力政策を推進していくためには、「国と立地地域の関係」をより信頼感のあるものとするための取組と「広聴・広報」の取組が、互いに密接に関連しており、いわゆる“車の両輪”の関係にあることを踏まえて、取組を進めていく必要がある。(略)

第3節. 広聴・広報のあり方

2. 広聴・広報についての課題

広聴・広報については、「サイレントマジョリティの声を聴く仕組みがない」、「正論は時に近寄りがたく、極端な表現による情報は浸透しやすい傾向がある」、「広聴がまず先にあるべきである」、「国民が原子力について何を考えているのか、どう受け止めているのか、それを伺ってからでないと広報はできない」、「メディア等が不正確な情報を発信したときに、適切に初期対応をすることも広報である」、「草の根の取組としては、消費者や市民団体などのグループと連携し、適切で正確な情報提供を行っていくことが必要である」、「広聴・広報施策のフォローアップや評価が適切に行われておらず、これらに基づいた施策の改善が図られていない」、等の課題が指摘されている。

(経済産業省 原子力部会 報告書 ～「原子力立国計画」～ (2006年8月8日)より抜粋)

→ ○原子力部会で示された「改善の方向性」の概要(第15回政策評価部会資料より)

- ①広聴(ニーズ把握)事業の充実
- ②メディアへの情報提供
- ③オピニオンリーダーへの情報提供
- ④低関心層や次世代層への情報提供
- ⑤受け手(立地地域向け、全国向け等)に応じたきめ細やかな対応
- ⑥適切に情報提供を行うことができる人材の育成・活用
- ⑦不正確な報道へのタイムリーな対応
- ⑧広聴・広報施策のフォローアップ・評価の適切な実施、PDCAサイクルの構築による施策の改善

1. 原子力と国民・地域社会との共生に関する これまでの議論、評価について②

第7章. 原子力と国民・地域社会との共生

第1節. 国と立地地域(立地道県・立地市町村)の信頼関係の強化

国と立地地域の関係については、国の安全面の審査とは別に、地方自治体が独自に安全面の判断を行うケースがあることに関連して、多数の委員から発言があった。このうちの多くは、地方自治体が行う二重の審査・判断の現状について、問題がある、あるいは何らかの改善が必要であるとの認識であった。このような安全面での判断も含め、国と立地地域の関係改善を図るためには、国が政策面でも安全面でももっと住民の前に出ること、国・立地地域・事業者等によるコミュニケーションの強化により、相互理解、信頼関係を構築していくことが必要である。具体的な取組の方向性としては、全国一律に国と立地地域の権限関係を整理する制度の導入よりも、むしろ、国と立地地域とのコミュニケーションの強化により、相互理解、信頼関係を構築するソフトなアプローチの方が効果的である、との意見が多くを占めた。なお、双方の権限関係を整理する制度的な対応については、現状を踏まえると信頼関係の強化の面で逆効果となる可能性が大きいことから現時点での導入は避けることが適当であるが、今後の状況次第では、国と立地地域の関係を改善する効果を期待できる可能性もあるので、中長期的な検討課題とすることが適当である。

(経済産業省 原子力部会 報告書 ～「原子力立国計画」～ (2006年8月8日)より抜粋)

2. 原子力の広聴・広報等事業の評価の実施について①

1. 資源エネルギー庁における現在の取組について

原子力政策大綱に示される方針、現在の立地活動、原子力部会における議論を踏まえ、平成18年度に広報事業の整理・体系化を実施。その中で、「広聴・広報施策のフォローアップ・評価の適切な実施、PDCAサイクルの構築による施策の改善」についても指摘があり、平成18年度事業より実施しているところ。

○全実施事業に対する効果測定の実施

平成18年度より、参加者からのアンケート等に基づく効果測定を実施し、測定結果を翌年度以降の事業内容に反映させることとしており、平成19年度も引き続き実施。

（具体例）講師派遣事業

【内容】全国の自治体、民間団体等が行うエネルギー・原子力等をテーマにした講演会・研修会等へ、当該講演会・研修会等に相応しい講師の斡旋、派遣を行うとともに、当該講師に係る旅費、謝金、テキスト代を支援する。（18年度実績：110回）

【目的】受講者に対し、エネルギー・原子力等についての正確な知識を得る機会を提供するとともに理解の向上を図る。

【評価】講演内容について事後アンケートを取ったところ、「良く理解できた」53%、「少し理解できた」42%と、理解できたとする回答が95%の高い比率となった。また、講演を聞いて、原子力（または放射線）について「安心感が持てるようになった」22%、「ある程度安心感が持てるようになった」66%と、安心感が持てるようになったとする回答が88%となっており、一定程度の成果が得られたものと判断。

【施策への反映】これまでの多年度にわたる事業継続の結果、本事業の認知度が進んでいることから派遣回数も増加している。こうしたニーズに応えるため、1件当たりの単価引下げ等を図りつつ、事業規模を拡大。130回程度の派遣を見込んでいる。

2. 資源エネルギー庁における今後の取組について

原子力の広聴・広報事業の評価の実施に当たっては、更なる効率的・効果的な事業実施を図るべく、PDCAサイクルの強化・拡充を進めていくこととしている。

OPDCAサイクルの強化・拡充

①原子力意識動向調査の実施及びその結果の反映

平成19年度において、原子力全般（原子力発電、核燃料サイクル、プルサーマル、放射性廃棄物、放射線等）について、全国的に調査を行い、原子力を巡る国民の意識動向を把握するとともに、この結果をもとに、当庁で実施している広聴・広報事業の手段、内容、訴求対象の有効性等について、第3者評価等を行い、次年度以降の広聴・広報事業に反映させる。

【調査実施期間】平成19年6～7月

調査対象：全国成人男女3,500人程度（うち立地地域500人程度）

【調査項目】原子力全般、最終報告：平成19年10月末

②広報事業効果測定事業の導入

平成20年度予算要求において、①の原子力意識動向調査の内容を強化・拡大し、第3者による広報事業効果測定指標等に基づく事業評価の実施を検討中。

効果測定（広聴・広報対象者へのアンケートを中心とするもの）を全ての事業内に盛り込むとともに、第3者による原子力意識動向調査により、事業単体のみならず、全体として広聴・広報事業の構成のあり方についても、より効果的なものとなるよう、次年度以降の政策運営に反映させていく。

2. 原子力の広聴・広報等事業の評価の実施について②

3. 交付金が交付された事業の評価について

- ・交付金は、各自治体の創意工夫を活かしたハード・ソフト様々な事業に対して支援
- ・さらに、交付金事業の透明性の向上をはかるとともに、事業が一層効率的・効果的に行われるよう
 - ①地方の要請に応じ、専門家によるコンサルティング事業を実施。
 - ②資源エネルギー庁のHPにおいて、個別事業の名称や交付金額等を公表。
 - ③主要な道県については、交付金事業の事後評価を資源エネルギー庁のHPで公表。

3. 非営利組織（NPO等）との連携について

1. NPO等活動整備事業（新規）について（資源エネルギー庁）

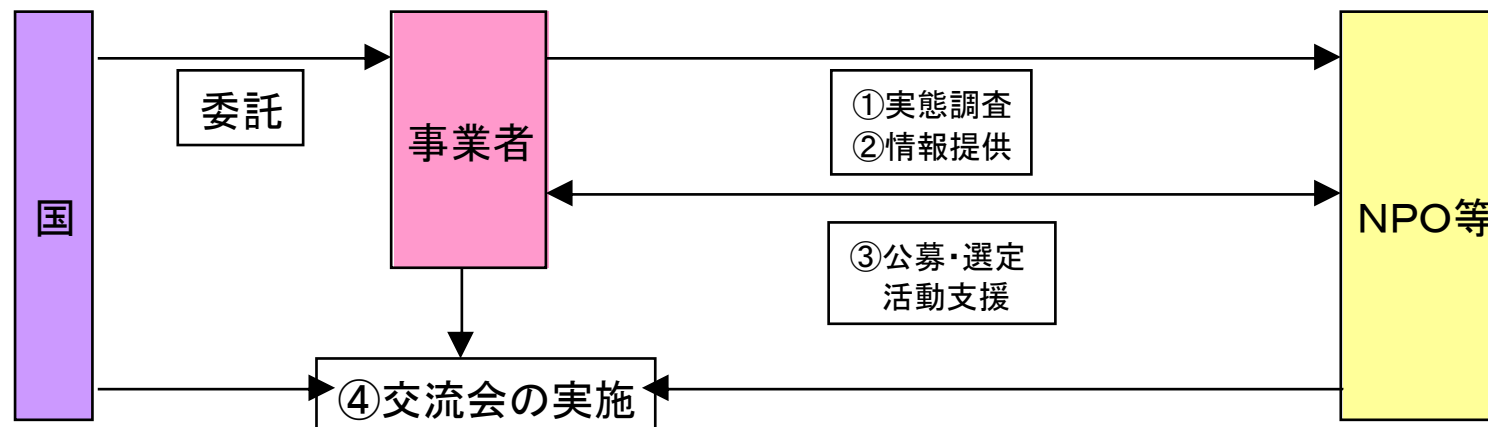
2. 非営利組織に対する協力の事例（電気事業連合会）

NPO等活動整備事業①

<事業概要>

地域に根差して、原子力・エネルギーに関する情報伝達を行っている草の根NPO等が行う、地域住民との勉強会や交流会等、原子力に関する理解促進活動や、若手オピニオンリーダー育成等に効果的な活動を支援する。

<事業スキーム>



<実施内容>

- ①地域に根ざしてエネルギー・原子力に関する情報伝達を行っているNPO等の実態調査（活動実績、運営方法等）。
- ②①で把握したNPO等に対する原子力政策等の情報提供等。
- ③全国のNPO等から公募を行い、その中から2団体を選定し、当該NPO等が行うエネルギー・原子力に関する情報伝達活動に対し費用等を支援。
- ④③で選定した2団体と資源エネルギー庁との意見交換等を行う交流会を実施（ネットワーク化）。



NPO等活動整備事業②

<19年度の取組>

- 支援対象として予定する主たる活動例は以下のとおりであり、このような活動を実施するNPOを全国で2団体選定。
 - ・地域住民との勉強会、交流会等
 - ・若手オピニオンリーダー育成等のための勉強会、研修会等
- また、事業終了後、資源エネルギー庁と当該2団体と意見交換会(事業の使い勝手、改善点等)を行い、今後の広聴・広報事業の実施に役立てる。
- その他のNPOについても、選定の上、情報提供等を実施。

<20年度の取組予定>

- 団体の活動の趣旨、自主性に配慮しつつ、支援するNPO等を増やし、NPO活動の裾野の広がりを図る。
- 意見交換会等の実施により、国が仲介役となって各団体のネットワーク作りの場を提供し、エネルギー・原子力について情報伝達を行う各NPO同士のネットワークの輪の拡大を図る。

非営利組織に対する協力の事例

電気事業連合会

電気事業連合会では非営利組織の方々への協力を通し、エネルギー・原子力を理解して頂く活動を実施

- 日本原子力学会シニアネットワーク連絡会が主催する勉強会等の開催を支援
- 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会の賛助会員として、会員にエネルギー・原子力に関心を持って頂くと共にご意見も伺う



シニアネットワーク連絡会の対話活動例
（「学生との対話in名古屋」2007/3/30）

勉強会等開催の支援例：

日本原子力学会シニアネットワーク連絡会

(1)活動内容：

- ・経験豊富なシニアが中心となってエネルギー問題を自分達の課題と考えるきっかけを提供
- ・対象者は学生、一般市民

(2)H18年度下期実績：

- ・学生との対話：全5回、計11大学の学生206名参加。
(原子力系が中心) 教員も36名参加。
- ・一般市民向けシンポジウム：全3回、計247名が参加。